

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	(9,263,824)	流 動 負 債	(7,821,711)
現 金 及 び 預 金	2,397,926	支 払 手 形	742,464
受 取 手 形	2,268	工 事 未 払 金	4,610,538
売 掛 金	6,064,781	未 払 金	817,812
未 成 工 事 支 出 金	503,786	未 払 法 人 税 等	306,584
前 払 費 用	6,062	未 払 費 用	199,552
繰 延 税 金 資 産	120,500	前 受 金	781,752
そ の 他	171,430	預 り 金	160,464
貸 倒 引 当 金	△2,931	賞 与 引 当 金	172,381
		役 員 賞 与 引 当 金	13,600
		そ の 他	16,560
固 定 資 産	(651,321)	固 定 負 債	(299,028)
有 形 固 定 資 産	(60,576)	退 職 給 付 引 当 金	207,898
建 物	48,263	資 産 除 去 債 務	18,234
工 具 、 器 具 及 び 備 品	12,312	そ の 他	72,896
無 形 固 定 資 産	(346,356)	負 債 合 計	8,120,739
の れ ん	337,452	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	7,429	株 主 資 本	(1,794,406)
そ の 他	1,474	資 本	(200,000)
投 資 そ の 他 の 資 産	(244,388)	資 本 剰 余 金	(200,000)
破 産 更 生 債 権 等	4,190	資 本 準 備 金	200,000
長 期 前 払 費 用	2,100	利 益 剰 余 金	(1,394,406)
繰 延 税 金 資 産	159,100	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,394,406
そ の 他	83,188	繰 越 利 益 剰 余 金	1,394,406
貸 倒 引 当 金	△4,190	純 資 産 合 計	1,794,406
資 産 合 計	9,915,146	負 債 純 資 産 合 計	9,915,146

損 益 計 算 書

〔平成26年4月 1日から
平成27年3月31日まで〕

(単位 千円)

科 目	金 額	
営 業 収 入		29,204,136
営 業 原 価		26,929,776
売 上 総 利 益		2,274,360
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		491,655
営 業 利 益		1,782,705
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	70	
そ の 他	340	410
営 業 外 費 用		
そ の 他	6,124	6,124
経 常 利 益		1,776,991
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	23,996	
固 定 資 産 除 却 損	162	24,158
税 引 前 当 期 純 利 益		1,752,832
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	642,424	
法 人 税 等 調 整 額	23,200	665,624
当 期 純 利 益		1,087,208

株主資本等変動計算書

〔平成26年4月 1日から
平成27年3月31日まで〕

(単位 千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	200,000	200,000	200,000
当期変動額			
会社分割による増加			
当期純利益			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	200,000	200,000	200,000

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
	繰越利益 剰余金			
当期首残高	△33,292	△33,292	366,707	366,707
当期変動額				
会社分割による増加	340,489	340,489	340,489	340,489
当期純利益	1,087,208	1,087,208	1,087,208	1,087,208
当期変動額合計	1,427,698	1,427,698	1,427,698	1,427,698
当期末残高	1,394,406	1,394,406	1,794,406	1,794,406

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金 …… 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額基準方式により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員への賞与支給に充てるため、支給見込額基準方式により計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く。）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は当事業年度の期間費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

表示方針の変更

(貸借対照表)

前事業年度において区分掲記しておりました投資その他の資産の「敷金」については、当事業年度において重要性がなくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

(法人税等の税率変更に係る事項)

所得税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.34%となります。

これらの変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が25,000千円減少し、法人税等調整額が25,000千円増加しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の数

3,200株

(注) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。